

No.	事業名	事業概要	期間		総事業費（円）	うち交付金（円）	事業の進捗状況	成果目標		事業実施による成果	事業実施による経済効果	担当課	備考
			始期	終期				目標	達成状況				
1	物価高騰対応重点支援事業（低所得世帯支援給付金）	①物価高が続く中で低所得世帯の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯12,358世帯×70千円のうちR6計画分事務費22千円 事務費の内訳[役務費(郵送料等として支出)] ④R5年度分の住民税非課税世帯(12,358世帯)	R6.1	R6.4	15,212,000	15,212,000	執行済	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	全て達成した。	低所得世帯等における経済的な負担軽減を図ることが出来た。	給付金が生活費として、地域内の消費に充てられることにより、物価高騰で打撃を受けた地元業者への支援となり、地域経済の活性化に繋がった。	新型コロナ非課税世帯等臨時特別給付金室	
2	物価高騰対応重点支援事業（給付金・定額減税一体支援給付金）	①物価高が続く中で低所得世帯の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯2,221世帯×100千円、令和6年度非課税世帯1,887世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯765世帯×100千円、こども加算5,642人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者39,050人(869,450千円)のうちR6計画分事務費82,434千円 事務費の内訳[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料使用料及び賃借料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4,873世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(39,050人)	R6.4	R6.12	1,721,284,000	1,713,423,347	執行済	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する。	全て達成した。	低所得世帯等における経済的な負担軽減を図ることが出来た。	給付金が生活費として、地域内の消費に充てられることにより、物価高騰で打撃を受けた地元業者への支援となり、地域経済の活性化に繋がった。	新型コロナ非課税世帯等臨時特別給付金室	
6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費523千円 事務費の内容[業務委託料として支出] ④低所得世帯等世帯等の給付対象世帯数(4,873世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(39,050人)	R6.4	R6.12	523,000	520,000	執行済	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する。	全て達成した。	低所得世帯等における経済的な負担軽減を図ることが出来た。	給付金が生活費として、地域内の消費に充てられることにより、物価高騰で打撃を受けた地元業者への支援となり、地域経済の活性化に繋がった。	新型コロナ非課税世帯等臨時特別給付金室	
7	物価高騰対応重点支援事業（低所得世帯支援給付金）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5世帯×30千円のうちR6計画分事務費7,699千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等世帯等の給付対象世帯数(5世帯)	R7.3	R7.3	7,849,000	7,849,000	執行済	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	全て達成した。	低所得世帯等における経済的な負担軽減を図ることが出来た。	給付金が生活費として、地域内の消費に充てられることにより、物価高騰で打撃を受けた地元業者への支援となり、地域経済の活性化に繋がった。	新型コロナ非課税世帯等臨時特別給付金室	
11	学校給食費保護者負担軽減事業	食材価格等物価高騰の影響による経済的負担を軽減し、子育て世帯の支援を行うことを目的とする。	R6.4	R7.3	145,687,000	145,687,000	執行済	-	-	R6.4月から7月分までの学校給食費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。	保護者の家計負担が小・中学校で、合計145,687,000円軽減された。	指導部 当山共同 調理場	
12	学校給食物価高騰対策補助金	給食食材の価格高騰等の影響を緩和し学校給食食材を安定的に確保する。	R6.4	R7.3	65,253,653	65,253,653	執行済	-	-	近年の物価高騰等の影響を受けた牛乳や米飯等の食材費の一部を学校給食費に上乗せすることにより、給食食材を安定的に確保することができた。	学校給食費に一部上乗せすることにより、物価高騰下でも食材の安定的な確保を可能とし、関連事業者への経営安定に寄与した。	指導部 当山共同 調理場	